

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		特別支援教育振興				所管	教育委員会 学務課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	230	計画事業名	特別支援教育の推進					
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成						事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (3)社会を生き抜く力を育てる教育の推進						[事業開始]	昭和48年度	
		[施策] ②特別支援教育の推進						[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	学校教育法					
	事業対象	直接の対象 : 障害のある、またはその心配のある幼児・児童・生徒及びその保護者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	就学(園)・転学相談・通級相談を通じて、個々に適切な指導、助言を行い特別支援教育の振興を図る。								
事業内容 [29年度]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学(園)・転学について相談を受け、教育、医療、心理等の専門家による就学相談委員会を2回(10月、12月)、転学希望者のための就学相談小委員会を6回(5月、8月、10月、2月、3月2回)、支援を必要とする幼児のための就園相談委員会を1回(1月)行い、障害のある幼児・児童・生徒が、個々のニーズに応じた適切な教育を受けられるよう指導・助言を行った。</li> <li>・特別支援教育推進協議会を5月と2月に開催し、行政と教育現場が区の特別支援教育の現状について情報共有した。</li> <li>・特別支援教室や通級指導学級利用希望者の増加に応じるため、通級相談委員会を12回実施した。</li> </ul>									
委託の有無	一部委託		委託内容	脳波検査委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	就学相談委員会等数		委員会	8	8	8	8	8	100.0%
		就学・就園・通級相談者数		人	385	235	269	374	235	159.1%
	成果指標	就学相談委員会等開催回数		回	73	76	76	80	73	109.6%
		副籍事業実施割合		%	90.0	62.1	77.0	85.2	85.0	100.2%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,867		11,944		12,774
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				12,324		16,185		16,151
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				332		254		375
		総経費				1,029		855		858
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				606		1,179		1,269	
	一般財源(区負担額)				13,079		16,115		16,115	
前回評価から29年度に改善した事項	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	就学相談・通級相談件数は年々増加しており、適切な相談体制の必要性が高まっている。また、法令等の定めにより行政が実施主体となる必要がある。							
	効率性	3	定期就学相談で医師診察の受けられなかったケースについて、嘱託医の出席する通級相談委員会の日時に合わせて診察を行う等の工夫により経費の増大を防いだ。							
	手段の適切性	3	就学相談員(教員経験者)と通級相談員(心理士)が共同して相談に当たることによって個々のニーズを的確に把握している。また、相談委員会に医療・心理・教育の専門家を加えている。							
目的達成度	4	小学校の特別支援教室導入により相談件数が著しく増加する中、各機関と密に連携し適切に対応した。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
相談件数が著しく増加する中、各機関と密に連携し、適切に対応することができた。引き続き、障害のある幼児・児童・生徒の適切な就学を推進するため、増加する就学・就園相談、通級相談に丁寧に対応し、個々のニーズを的確に把握しながら情報提供と理解啓発を進めていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		